

会計	10	一般会計
款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	1	労働諸費

所管課	商工農政課
事業名	雇用対策関連費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		75		75			75	75
財源内訳	国							
	県			37			37	37
	市債							
	その他							
	一般財源		75		38			38

事業概要	障がい者等が新規に学校等を卒業・修了し、初めて就職が決定した者のうち支給対象に含まれる者に対し、就職支度金を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者新規学校卒業者の常用就職の促進及び職業の安定を図る。		
現状と背景	平成8年3月に制度が設立。以後、就職支度金(25,000円/人)として交付。平成21年度実績1人。平成22年度実績1人。平成23年度実績2人。平成24年度実績1人。平成25年度実績4人。平成26年度実績なし。	その他	

会計	10	一般会計
款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	1	労働諸費

所管課	子育て支援課
事業名	ファミリーサポートセンター事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,982	3,062		3,060			3,060	78
財源内訳	国		1,020	1,020			1,020	1,020
	県	1,400	1,020	1,020			1,020	▲ 380
	市債							
	その他							
	一般財源	1,582	1,022		1,020			1,020

事業概要	育児支援のための会員制の援助組織の運営	今年度見直し事項	
事業目的	地域において、子どもの預かり等の援助を受けたい人と、援助を行いたい人が会員登録し、相互援助を行う。		
現状と背景	保育所の開所時間前後の預かりや送迎、保護者の買い物等外出時の短時間の預かり等、保育サービスの補完的役割となっている。		

会計	10	一般会計
款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	1	労働諸費

所管課	長寿社会課
事業名	境港市シルバー人材センター運営費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	9,500	9,500		9,850			9,850	350
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	9,500	9,500		9,850			9,850	350

事業概要	高齢者が自己の経験や習得した技術等を活かす事ができる就労の場を確保するため、境港市シルバー人材センターの運営費を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	境港市シルバー人材センターに運営費を助成する事で、高齢者の雇用の場が確保され、高齢者の福祉の向上や、地域活動の充実に寄与する。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	1	労働諸費

所管課	長寿社会課
事業名	鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	30	30		30			30	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	30	30		30			30

事業概要	鳥取県シルバー人材センター連合会の運営を補助する事により高齢者の就労の場を確保する。	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県シルバー人材センター連合会の運営を補助する事により高齢者の就労の場を確保する。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	1	労働諸費

所管課	子育て支援課
事業名	ファミリーサポートセンターひとり親家庭等助成事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		238		198	27		225	225
財源内訳	国	79						
	県	79						
	市債							
	その他							
	一般財源		80		198	27		225

事業概要	境港市ファミリーサポートセンターに登録しているひとり親家庭・住民税非課税者(世帯)に対して、利用料の半額を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	ひとり親家庭・住民税非課税者(世帯)に対して、利用料の半額を助成することで、利用促進を図る。		
現状と背景	保育所の開閉時前後の児の預かりや送迎、小学校・児童クラブの登下校の送迎や預かり等の役割を担っている。特にひとり親家庭および住民税非課税世帯では、利用料が家計の負担となっている。	その他	